

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2023年8月4日
【四半期会計期間】	第90期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	トリニティ工業株式会社
【英訳名】	TRINITY INDUSTRIAL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 玉木 利明
【本店の所在の場所】	愛知県豊田市柿本町一丁目9番地
【電話番号】	(0565)24-4802
【事務連絡者氏名】	専務取締役 乗安 弘治
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊田市柿本町一丁目9番地
【電話番号】	(0565)24-4802
【事務連絡者氏名】	専務取締役 乗安 弘治
【縦覧に供する場所】	トリニティ工業株式会社 東京支店 （神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目11番地5） トリニティ工業株式会社 大阪支店 （大阪府豊中市寺内二丁目4番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第1四半期 連結累計期間	第90期 第1四半期 連結累計期間	第89期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	6,413,223	7,510,210	29,047,516
経常利益又は経常損失() (千円)	39,956	543,933	1,471,560
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	104,010	225,118	1,267,565
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	228,592	675,624	1,254,848
純資産額 (千円)	27,473,446	28,393,795	27,959,004
総資産額 (千円)	38,162,469	39,036,844	38,715,263
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	6.33	14.02	78.15
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.3	70.9	70.5

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.0%増加し、261億5千1百万円となりました。これは主に、電子記録債権が7億8千9百万円増加、その他が1億6千5百万円増加、現金及び預金が1億9百万円増加、仕掛品が5千1百万円増加した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が10億9千2百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.5%増加し、128億8千5百万円となりました。これは主に、投資その他の資産のその他が4億3千9百万円増加したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.8%増加し、390億3千6百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3.2%減少し、89億9千3百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が8億8千8百万円減少した一方、その他が6億1千万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて12.6%増加し、16億4千9百万円となりました。これは主に、その他が1億4千3百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.1%減少し、106億4千3百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.6%増加し、283億9千3百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が2億2千5百万円増加、為替換算調整勘定が1億8千2百万円増加したことなどによります。

(2) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の売上高は75億1千万円と前年同四半期と比べ10億9千6百万円(17.1%増)の増収となりました。

営業利益は4億1千7百万円(前年同四半期は営業損失1億4千8百万円)、経常利益は5億4千3百万円(前年同四半期は経常損失3千9百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億2千5百万円(前年同四半期は四半期純損失1億4百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

・設備部門

設備部門は、塗装設備納入等の増加により売上高は52億1千8百万円と前年同四半期と比べ4億7千1百万円(9.9%増)の増収、営業利益は7億1千2百万円と前年同四半期と比べ2億9千3百万円(70.0%増)の増益となりました。

・自動車部品部門

自動車部品部門は、内装部品及び外装部品の生産・販売の増加により売上高は22億9千1百万円と前年同四半期と比べ6億2千5百万円(37.5%増)の増収、営業利益は1億5千7百万円(前年同四半期は営業損失1億1千3百万円)となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億4千万円であります。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,220,000	18,220,000	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数 100株
計	18,220,000	18,220,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	18,220,000	-	1,311,000	-	668,522

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,164,400 (相互保有株式) 普通株式 2,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,048,500	160,485	-
単元未満株式	普通株式 5,100	-	-
発行済株式総数	18,220,000	-	-
総株主の議決権	-	160,485	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式2株が含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) トリニティ工業株式会社	愛知県豊田市柿本町 一丁目9番地	2,164,400	-	2,164,400	11.88
(相互保有株式) 旭鉄工株式会社	群馬県太田市小舞木町 399番地2号	2,000	-	2,000	0.01
計	-	2,166,400	-	2,166,400	11.89

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,680,786	14,790,702
受取手形、売掛金及び契約資産	7,913,078	6,820,553
電子記録債権	1,252,149	2,041,967
製品	54,369	33,883
仕掛品	642,806	693,903
原材料	432,090	431,843
その他	1,174,549	1,340,378
貸倒引当金	2,153	1,400
流動資産合計	26,147,677	26,151,831
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,224,365	5,224,365
その他(純額)	4,490,637	4,368,587
有形固定資産合計	9,715,002	9,592,952
無形固定資産		
	125,581	114,202
投資その他の資産		
その他	2,758,252	3,197,618
貸倒引当金	31,250	19,761
投資その他の資産合計	2,727,001	3,177,857
固定資産合計	12,567,586	12,885,012
資産合計	38,715,263	39,036,844
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,124,202	2,235,479
電子記録債務	3,133,240	3,508,698
未払法人税等	294,131	239,992
賞与引当金	655,577	359,342
役員賞与引当金	69,200	16,405
完成工事補償引当金	30,123	37,917
その他	1,984,997	2,595,798
流動負債合計	9,291,472	8,993,635
固定負債		
役員退職慰労引当金	58,866	48,956
退職給付に係る負債	539,590	590,494
その他	866,329	1,009,963
固定負債合計	1,464,785	1,649,413
負債合計	10,756,258	10,643,049

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,311,000	1,311,000
資本剰余金	779,599	779,599
利益剰余金	25,881,294	25,865,579
自己株式	1,828,223	1,828,223
株主資本合計	26,143,670	26,127,955
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	927,502	1,153,356
為替換算調整勘定	640,338	822,809
退職給付に係る調整累計額	420,656	412,709
その他の包括利益累計額合計	1,147,184	1,563,457
非支配株主持分	668,149	702,382
純資産合計	27,959,004	28,393,795
負債純資産合計	38,715,263	39,036,844

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	6,413,223	7,510,210
売上原価	5,434,252	5,943,284
売上総利益	978,970	1,566,926
販売費及び一般管理費	1,127,211	1,149,090
営業利益又は営業損失()	148,240	417,836
営業外収益		
受取利息	8,634	10,551
受取配当金	28,478	29,331
持分法による投資利益	43,550	95,468
雑収入	31,550	10,153
営業外収益合計	112,214	145,504
営業外費用		
支払利息	127	142
固定資産除却損	3,697	15,193
雑支出	104	4,070
営業外費用合計	3,929	19,406
経常利益又は経常損失()	39,956	543,933
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	39,956	543,933
法人税等	51,705	301,588
四半期純利益又は四半期純損失()	91,662	242,345
非支配株主に帰属する四半期純利益	12,348	17,226
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	104,010	225,118

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	91,662	242,345
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71,796	225,854
為替換算調整勘定	340,112	162,802
退職給付に係る調整額	10,994	7,947
持分法適用会社に対する持分相当額	40,943	36,674
その他の包括利益合計	320,254	433,278
四半期包括利益	228,592	675,624
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	179,002	641,391
非支配株主に係る四半期包括利益	49,589	34,233

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合は、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	199,079千円	304,881千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	312,239	19.00	2022年3月31日	2022年6月27日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	240,833	15.00	2023年3月31日	2023年6月26日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	設備部門	自動車部品部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,746,481	1,666,741	6,413,223	-	6,413,223
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,746,481	1,666,741	6,413,223	-	6,413,223
セグメント利益又は損失()	418,983	113,410	305,572	453,813	148,240

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 453,813千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	設備部門	自動車部品部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,218,350	2,291,860	7,510,210	-	7,510,210
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,218,350	2,291,860	7,510,210	-	7,510,210
セグメント利益	712,472	157,906	870,379	452,543	417,836

(注)1. セグメント利益の調整額 452,543千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	設備部門	自動車部品部門	
日本	3,323,401	1,586,045	4,909,447
中国	429,102	-	429,102
アジア(中国除く)	489,674	80,695	570,370
その他	504,303	-	504,303
顧客との契約から生じる収益	4,746,481	1,666,741	6,413,223
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	4,746,481	1,666,741	6,413,223

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、地域に分類しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	設備部門	自動車部品部門	
日本	3,461,605	2,237,052	5,698,657
中国	773,457	-	773,457
アジア(中国除く)	507,582	54,807	562,390
その他	475,704	-	475,704
顧客との契約から生じる収益	5,218,350	2,291,860	7,510,210
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	5,218,350	2,291,860	7,510,210

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、地域に分類しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	6.33円	14.02円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	104,010	225,118
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	104,010	225,118
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,433	16,055

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月4日

トリニティ工業株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 浩彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 都 成哲

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトリニティ工業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トリニティ工業株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認め

られると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。